

1 沿革

- 昭和 39 年 10 月 公害課の 1 係として、旧衛生研究所建物（横浜市南区中村町）に検査測定係を設置
- 昭和 43 年 4 月 検査測定係を母体として「公害センター」を新設
（企画普及課、大気課、水質課、騒音課の 4 課 20 名で発足）
- 昭和 45 年 7 月 行政機関であったものを研究機関に改め、企画普及課、大気科、水質科、騒音科の
ほか、特定有害物質、重金属を担当する特殊物質科を新設
- 10 月 川崎支所を県工業試験所川崎支所内に、湘南支所を寒川町の県企業庁水源事務所内に
に設置
- 昭和 47 年 1 月 平塚市豊原町に湘南支所の庁舎が完成
- 4 月 川崎支所を京浜支所と改称
- 5 月 本所を横浜市旭区二俣川に移設し、業務開始
- 昭和 48 年 7 月 研究業務の企画調整、普及指導業務の強化を図るため企画指導室を新設
- 昭和 49 年 8 月 京浜支所及び湘南支所に管理課を設置
- 昭和 56 年 6 月 京浜支所を特殊環境部（川崎駐在）、同所の大気科を特殊環境科とし、管理課を本
所管理課に統合
- 平成 3 年 4 月 公害センターを「環境科学センター」として改組し、現在地で発足
特殊環境部（川崎駐在）、湘南支所、大気汚染監視センター（本庁）及び廃棄物研
究部門（衛生研究所）を統合するとともに、県民の環境学習のための施設等を整備
- 7 月 環境学習施設、環境情報監視システム本格稼働
- 平成 13 年 3 月 環境科学センターの地下 1 階に、ダイオキシン分析施設を整備
- 平成 14 年 1 月 環境学習施設の一部を改修し、新たに実習室を整備
- 平成 15 年 6 月 1 課 5 部の組織を 1 課 4 部（管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流
部）へ再編
- 平成 20 年 4 月 1 課 4 部の組織を 1 課 2 部（管理課、環境情報部、調査研究部）へ再編
- 平成 31 年 4 月 環境情報部環境活動推進課に「神奈川県気候変動適応センター」を位置付ける